

## 大阪都構想 賛否熱く

表題と写真は、中日新聞 4 月 22 日「特報」である。「特報」が大阪都構想を取り上げたのは、大阪だけでなく全国的な問題であるからだ。

リードから。大阪市を廃止して 5 つの特別区を新設する「大阪都構想」の是非を問う住民投票は 27 日に告示される。構想を推進する橋下徹大阪市長は、住民説明会に連日出席するなど支持を集めようと必死だ。反対派は「住民サービスが低下する」などと主張。賛否両派の運動も熱を帯び始めた。住民投票の結果は、改憲絡みで中央政局にも影響を及ぼす可能性がある。市の存廃を決する投開票は 5 月 17 日。



市主催の住民説明会は今月 14 日に始まり、26 日まで連日 3 会場ずつ、計 39 回開かれる。橋下市長は全会場に出席。市によると、21 日までの各会場はどこもほぼ満員で、立ち見やサブ会場でモニター視聴する市民も多く、関心は高い。市は、説明会の様子をネットで中継。構想を解説するパンフレットを全戸配布する熱の入れようだ。橋下市長が代表を務める「大阪維新の会」も数億円を投入。大阪府議・市議選の投開票翌日の 13 日から、市長が笑顔で「都構想で大阪は変わります」と呼び掛けるテレビ CM が放映されている。橋下市長がここまで必死になるのは市民の投票行動を占う上で参考になる数字が楽観を許さないからだ。共同通信の世論調査によると、3 月 14、15 日時点で賛成 43. 1%、反対 41. 2%とわずかに賛成が上回っていた。しかし今月 4、5 日になると賛成 36. 7%に対し、反対が 47. 5%と逆転した。住民投票の「前哨戦」と位置づけた今月 12 日の大阪府議・市議選で、大阪維新が大勝とならなかったことも影響。

都構想は、中央政界にも影響を与えている。自民党大阪府連が都構想に反対しているのに、安倍晋三首相は 1 月の民放番組で都構想に理解を示した。橋下市長や維新の党は憲法改正に前向きだ。安倍首相は改憲勢力取り込みを優先し、地元組織とのあつれきが生じることを承知で、都構想にエールを送った可能性がある。住民投票の結果は、改憲問題を見据えた政局につながる可能性も秘めている。

とりわけ最後は「特報」らしい指摘であり、同感だ。だからこそ他人事ではないのだ。

(2015 年 4 月 25 日)